

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) CDC アクアサービス 株式会社、除外 1社 (社名) NJSEI AUSTRALIA PTY. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	10,048,000株	2024年12月期	10,048,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	524,888株	2024年12月期	532,889株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	9,520,574株	2024年12月期	9,520,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,917	3.7	3,105	8.6	3,210	8.2	2,098	6.3
2024年12月期	19,210	3.3	2,859	102.9	2,967	100.8	1,973	1.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	220.43		—					
2024年12月期	207.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	32,088		26,855		83.7		2,820.01	
2024年12月期	29,351		24,495		83.5		2,574.39	

(参考) 自己資本 2025年12月期 26,855百万円 2024年12月期 24,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、ウクライナや中東紛争、中国経済の減速、米国の関税政策などの影響が懸念されていましたが生成AI関連の投資が加速するなど緩やかな成長基調を維持しました。この中で日本経済も、中国との関係悪化などの課題はあるものの名目賃金の上昇やインバウンド需要の回復などを背景に堅調に推移しました。

水インフラをめぐる事業環境については、ほぼ全国民が上下水道を利用する高い普及率の下で急速な人口減少を迎えようとしており、自然災害の激化やインフラの老朽化の課題とあわせて総合的な事業のあり方や対策が求められています。2025年1月に発生した八潮市の道路陥没事故は、下水道インフラが直面している老朽化のリスクと社会的影響の大きさを再認識させてくれました。経済の持続的な成長と国民の暮らしを守るという水インフラの機能強化は不可欠の課題であり、従来の枠組みを超える新たな対応が必要になっています。

これに対しNJSグループは、インフラの事業プロセス全体を統合的に管理するオペレーションカンパニーの実現に向けて技術、体制、サービスの強化を図っています。今日の課題解決にはインフラの整備と運営とサービスに関する総合的な対応が求められており、これを推進する事業者が必要になっていると考えます。NJSグループでは、地域の課題解決に取り組むコンサルタント業務のさらなる強化、運営・維持管理・サービスの品質向上と効率化を推進するソフトウェアとインスペクションの強化、上下水道利用者に対するカスタマーサービスの充実に取り組んでいます。また、水インフラに関連するPFI事業やウォーターPPPなどの官民連携事業も積極的に推進しています。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は27,636百万円(前連結会計年度比18.5%増)、連結売上高は24,854百万円(同10.0%増)となりました。

利益面では、積極的な人材投資、IT投資、技術開発などにより、営業利益は3,268百万円(同9.2%増)、経常利益は3,386百万円(同7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,182百万円(同3.2%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務については、災害対策やインフラ老朽化に対応したインフラ再構築の業務、施設の劣化調査・診断業務、官民連携事業の導入調査業務などが進展し、受注高は25,832百万円(前連結会計年度比19.2%増)、売上高は22,909百万円(同13.5%増)、営業利益は3,488百万円(同11.4%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカにおいて、都市化に伴う水インフラ整備や浸水対策プロジェクトを推進しました。また、インドにおいて現地法人による水インフラ整備のプロジェクトを推進し、オーストラリアでは新たな水インフラ整備の現地法人を設立しました。今後の海外市場における受注拡大や事業基盤の強化に向け、積極的な取り組みを展開しました。

この結果、受注高は1,803百万円(前連結会計年度比8.7%増)、売上高は1,944百万円(同19.0%減)、営業損失は220百万円(前連結会計年度は営業損失138百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,972百万円増加し35,095百万円となりました。この主な要因は、完成業務未収入金の増加1,259百万円、のれんの増加440百万円、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加1,796百万円です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し6,518百万円となりました。この主な要因は、契約負債の増加315百万円、退職給付に係る負債の増加216百万円、預り金などのその他流動負債910百万円の増加です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加し28,576百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額による利益剰余金の増加1,226百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,197百万円です。この結果、自己資本比率は81.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、146百万円増加し、17,827百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,075百万円（前連結会計年度は1,787百万円の獲得）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,224百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加△1,247百万円、減価償却費425百万円、法人税等の支払額△1,101百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は952百万円（前連結会計年度は373百万円の使用）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△369百万円、無形固定資産の取得による支出△292百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△222百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は968百万円（前連結会計年度は957百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額△954百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	78.0	81.7	83.0	83.9	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	68.9	88.1	109.3	138.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,759.4	102,929.7	952,020.1	47,513.3	68,215.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本／総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(4) 今後の見通し

NJSグループは、現代社会における水インフラの重要性を踏まえて、老朽化した水インフラを効果的に再構築し、地域の安全と暮らしを守る水利用サービスの向上を図ることを目的として、水と環境のオペレーションカンパニーを推進してまいります。

オペレーションカンパニーの実現に向けた施策は次のとおりです。

① プロセスの統合的管理を推進する技術の強化

水インフラのプロセス全体の統合管理を目的として、EPC（計画・設計・建設）、オペレーション（運転管理）、メンテナンス（保全管理）、カスタマーサービスに関する技術を強化します。

② 地域事務所の体制と活動の強化

地域の問題を地域で考え地域と一体となって取り組む観点から、地域事務所の体制と活動を強化します。同時に地域事務所の活動を支援する体制を構築します。

③ カスタマーサービスの拡大と強化

水インフラの利用価値はユーザーにより創られることより、市民やユーザーの接点となるカスタマーサービスを強化します。カスタマーへの情報発信など価値創出に取り組むとともに市民参画型事業を推進します。

④ プロアクティブ人材の育成

水インフラの運営を担う人材の確保、運営スキルの習得、プロアクティブ意識の醸成を推進します。このため、採用と育成の強化、競争力のある報酬制度、人材活用を促進する人事制度を推進します。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

企業の社会的価値の向上、持続可能な企業活動の創出、環境負荷の削減を目的としてコーポレートガバナンスを強化します。コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化のほか、サステナビリティ経営を推進します。

以上の取り組みにより、2026年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は29,000百万円（前連結会計年度比4.9%増）、連結売上高は28,000百万円（同12.7%増）、営業利益3,600百万円（同10.2%増）、経常利益3,700百万円（同9.3増）親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円（同12.3%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17, 681, 274	17, 827, 341
受取手形	5, 627	1, 442
完成業務未収入金	1, 704, 099	2, 963, 366
契約資産	4, 545, 434	4, 790, 015
有価証券	10, 014	—
未成業務支出金	965, 851	1, 043, 392
その他	567, 005	561, 631
貸倒引当金	△15, 775	△44, 080
流動資産合計	25, 463, 531	27, 143, 109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	857, 861	952, 861
減価償却累計額	△227, 245	△152, 950
建物及び構築物（純額）	630, 615	799, 910
機械及び装置	136, 991	136, 944
減価償却累計額	△126, 167	△128, 223
機械及び装置（純額）	10, 823	8, 720
車両運搬具	51, 571	52, 264
減価償却累計額	△32, 580	△31, 207
車両運搬具（純額）	18, 991	21, 056
工具、器具及び備品	708, 799	1, 031, 084
減価償却累計額	△539, 078	△750, 767
工具、器具及び備品（純額）	169, 721	280, 317
土地	293, 652	293, 652
有形固定資産合計	1, 123, 805	1, 403, 658
無形固定資産		
のれん	63, 287	503, 679
ソフトウェア	637, 180	751, 285
電話加入権	22, 007	21, 705
無形固定資産合計	722, 474	1, 276, 670
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 111, 273	3, 907, 679
長期貸付金	66, 400	150, 000
繰延税金資産	415, 610	22, 410
その他	1, 286, 554	1, 251, 389
貸倒引当金	△67, 365	△59, 699
投資その他の資産合計	3, 812, 473	5, 271, 779
固定資産合計	5, 658, 753	7, 952, 108
資産合計	31, 122, 285	35, 095, 218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	762, 531	826, 063
1年内返済予定の長期借入金	3, 336	691
未払法人税等	684, 910	573, 346
契約負債	203, 547	518, 707
賞与引当金	792, 625	846, 889
受注損失引当金	88, 463	75, 620
株主優待引当金	27, 182	30, 370
その他	1, 764, 856	2, 675, 459
流動負債合計	4, 327, 452	5, 547, 149
固定負債		
役員退職慰労引当金	13, 050	7, 090
役員株式給付引当金	51, 134	61, 172
退職給付に係る負債	403, 246	619, 676
資産除去債務	59, 188	113, 624
繰延税金負債	40, 201	122, 752
その他	36, 759	47, 326
固定負債合計	603, 580	971, 642
負債合計	4, 931, 033	6, 518, 791
純資産の部		
株主資本		
資本金	520, 000	520, 000
資本剰余金	276, 555	276, 555
利益剰余金	24, 960, 756	26, 186, 884
自己株式	△874, 223	△854, 510
株主資本合計	24, 883, 089	26, 128, 929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 054, 809	2, 252, 743
為替換算調整勘定	108, 444	30, 717
退職給付に係る調整累計額	78, 085	94, 166
その他の包括利益累計額合計	1, 241, 339	2, 377, 628
非支配株主持分	66, 823	69, 868
純資産合計	26, 191, 252	28, 576, 426
負債純資産合計	31, 122, 285	35, 095, 218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,594,177	24,854,337
売上原価	13,263,709	14,763,405
売上総利益	9,330,468	10,090,931
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284,947	302,495
給料及び手当	1,725,018	1,893,205
賞与	353,862	487,387
賞与引当金繰入額	256,438	190,207
退職給付費用	52,185	29,246
役員株式給付引当金繰入額	20,167	11,011
役員退職慰労引当金繰入額	4,914	2,400
法定福利及び厚生費	454,445	488,921
旅費及び交通費	171,710	222,970
賃借料	280,074	284,445
減価償却費	103,239	110,788
株主優待引当金繰入額	27,182	22,798
貸倒引当金繰入額	12,434	31,521
のれん償却額	23,732	61,364
研究開発費	873,718	927,649
その他	1,693,083	1,756,301
販売費及び一般管理費合計	6,337,155	6,822,715
営業利益	2,993,313	3,268,215
営業外収益		
受取利息	21,876	44,329
受取配当金	57,123	54,116
為替差益	18,902	—
その他	56,903	37,973
営業外収益合計	154,804	136,419
営業外費用		
支払利息	37	20
貸倒損失	2,438	—
支払補償費	4,626	—
為替差損	—	17,116
その他	680	1,331
営業外費用合計	7,782	18,469
経常利益	3,140,335	3,386,165
特別利益		
固定資産売却益	16	312
資産除去債務戻入益	—	36,938
負ののれん発生益	42,549	—
その他	—	1,691
特別利益合計	42,565	38,942
特別損失		
固定資産除売却損	2,122	3,664
本社移転費用	—	161,503
損害補償損失	33,235	35,000
特別損失合計	35,357	200,167
税金等調整前当期純利益	3,147,543	3,224,940
法人税、住民税及び事業税	1,034,909	991,816
法人税等調整額	△8,596	48,233
法人税等合計	1,026,313	1,040,049
当期純利益	2,121,230	2,184,890
非支配株主に帰属する当期純利益	5,574	2,417
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115,656	2,182,473

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,121,230	2,184,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,847	1,197,934
為替換算調整勘定	95,764	△77,726
退職給付に係る調整額	42,614	16,081
その他の包括利益合計	460,225	1,136,288
包括利益	2,581,456	3,321,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,575,882	3,318,761
非支配株主に係る包括利益	5,574	2,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	276,555	23,705,817	△792,569	23,709,804
当期変動額					
剰余金の配当			△860,717		△860,717
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115,656		2,115,656
株式給付信託による自己株式の処分				8,194	8,194
株式給付信託による自己株式の取得				△89,739	△89,739
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,254,938	△81,654	1,173,284
当期末残高	520,000	276,555	24,960,756	△874,223	24,883,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732,961	12,680	35,471	781,113	61,249	24,552,167
当期変動額						
剰余金の配当						△860,717
親会社株主に帰属する当期純利益						2,115,656
株式給付信託による自己株式の処分						8,194
株式給付信託による自己株式の取得						△89,739
自己株式の取得						△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,847	95,764	42,614	460,225	5,574	465,800
当期変動額合計	321,847	95,764	42,614	460,225	5,574	1,639,084
当期末残高	1,054,809	108,444	78,085	1,241,339	66,823	26,191,252

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	276,555	24,960,756	△874,223	24,883,089
当期変動額					
剰余金の配当			△956,345		△956,345
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182,473		2,182,473
株式給付信託による自己株式の処分				20,148	20,148
株式給付信託による自己株式の取得					—
自己株式の取得				△435	△435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,226,127	19,712	1,245,840
当期末残高	520,000	276,555	26,186,884	△854,510	26,128,929

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,054,809	108,444	78,085	1,241,339	66,823	26,191,252
当期変動額						
剰余金の配当						△956,345
親会社株主に帰属する当期純利益						2,182,473
株式給付信託による自己株式の処分						20,148
株式給付信託による自己株式の取得						—
自己株式の取得						△435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,197,934	△77,726	16,081	1,136,288	3,044	1,139,333
当期変動額合計	1,197,934	△77,726	16,081	1,136,288	3,044	2,385,174
当期末残高	2,252,743	30,717	94,166	2,377,628	69,868	28,576,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,147,543	3,224,940
減価償却費	354,848	425,674
のれん償却額	23,732	61,364
負ののれん発生益	△42,549	—
受取利息及び受取配当金	△78,999	△98,445
支払利息	37	20
為替差損益（△は益）	△35,355	11,953
損害賠償損失	33,235	35,000
固定資産除売却損益（△は益）	2,105	3,351
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額（△は増加）	△251,485	△1,247,704
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△318,826	△109,618
業務未払金の増減額（△は減少）	△26,902	44,474
契約負債の増減額（△は減少）	△41,499	315,160
未払消費税等の増減額（△は減少）	28,154	△209,818
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,916	19,599
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,201	△1,675
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△107,716	△171,158
その他	125,474	811,958
小計	2,814,083	3,115,077
利息及び配当金の受取額	80,185	96,890
利息の支払額	△37	△30
損害賠償金の支払額	△33,235	△35,000
法人税等の支払額	△1,073,022	△1,101,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787,973	2,075,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	1,002,178	209,599
定期預金の預入による支出	△1,048,836	△196,014
有形固定資産の取得による支出	△129,024	△369,301
有形固定資産の売却による収入	16	58
無形固定資産の取得による支出	△253,148	△292,134
投資有価証券の取得による支出	—	△13,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△222,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,372	—
貸付けによる支出	△66,400	△150,000
貸付金の回収による収入	—	66,400
敷金及び保証金の差入による支出	△6,190	△353,595
敷金及び保証金の回収による収入	15,503	327,998
その他	51,046	30,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,482	△952,168

(単位 : 千円)		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△89,848	△435
自己株式の処分による収入	2,500	—
配当金の支払額	△858,920	△954,741
その他	△10,932	△13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957,200	△968,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,716	△8,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,006	146,066
現金及び現金同等物の期首残高	17,188,267	17,681,274
現金及び現金同等物の期末残高	17,681,274	17,827,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を、当連結会計年度の期首から適用しています。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、水と環境のソリューションパートナーとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社及び国内子会社が、海外業務は主に当社のグローバル本部及びインド、アメリカの各現地法人が、それぞれ担当しています。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一になります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	国内業務	海外業務	計		
売上高					
上水道	5,425,966	1,078,135	6,504,102	—	6,504,102
下水道	14,016,743	124,432	14,141,176	—	14,141,176
環境その他	750,722	1,198,176	1,948,898	—	1,948,898
顧客との契約から 生じる収益	20,193,432	2,400,744	22,594,177	—	22,594,177
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,193,432	2,400,744	22,594,177	—	22,594,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,193,432	2,400,744	22,594,177	—	22,594,177
セグメント利益	3,131,432	△138,119	2,993,313	—	2,993,313
セグメント資産	29,123,368	2,481,898	31,605,266	△482,981	31,122,285
その他の項目					
減価償却費	341,884	12,964	354,848	—	354,848
のれんの償却額	23,732	—	23,732	—	23,732
のれんの未償却残高	63,287	—	63,287	—	63,287
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	330,028	10,656	340,685	—	340,685

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	国内業務	海外業務	計		
売上高					
上水道	6,911,392	716,025	7,627,417	—	7,627,417
下水道	15,158,348	184,782	15,343,131	—	15,343,131
環境その他	840,061	1,043,726	1,883,787	—	1,883,787
顧客との契約から生じる収益	22,909,802	1,944,534	24,854,337	—	24,854,337
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,909,802	1,944,534	24,854,337	—	24,854,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,909,802	1,944,534	24,854,337	—	24,854,337
セグメント利益	3,488,585	△220,369	3,268,215	—	3,268,215
セグメント資産	31,991,358	3,586,840	35,578,199	△482,981	35,095,218
その他の項目					
減価償却費	413,006	12,668	425,674	—	425,674
のれんの償却額	61,364	—	61,364	—	61,364
のれんの未償却残高	503,679	—	503,679	—	503,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,198,697	25,065	1,223,763	—	1,223,763

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	上水道	下水道	環境その他	合計
外部顧客への売上高	6,504,102	14,141,176	1,948,898	22,594,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	合計
20,193,432	1,792,292	77,354	506,326	24,771	22,594,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	3,901,950	国内業務

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	上水道	下水道	環境その他	合計
外部顧客への売上高	7,627,417	15,343,131	1,883,787	24,854,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	合計
22,929,560	1,397,916	165,865	352,577	8,417	24,854,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	4,264,876	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、CDCアクアサービス株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「国内業務」セグメントにおいてのれんが発生しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は501百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、株式会社ドートの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「国内業務」セグメントにおいて42,549千円の負ののれん発生益が発生しています。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額(円)	2,745.57	2,993.41
1 株当たり当期純利益(円)	222.22	229.24

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めています。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,191,252	28,576,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,823	69,868
(うち非支配株主持分 (千円))	(66,823)	(69,868)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,124,428	28,506,557
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,515	9,523

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,115,656	2,182,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,115,656	2,182,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,520	9,520

(重要な後発事象)

2026年1月10日付で当社の連結子会社であるCDCアクアサービス株式会社は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社水道アセットサービスを消滅会社とする吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりあります。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 吸収合併存続会社

結合企業の名称 CDCアクアサービス株式会社

事業の内容 水道事業の事務アウトソーシング、上下水道料金管理及び関連するシステム開発保守等

② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社水道アセットサービス

事業の内容 上下水道事業体の運営支援サービス、上下水道料金等収納業務、会計処理業務、工務窓口業務、施設管理業務等

(2) 企業結合日

2026年1月10日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

CDCアクアサービス株式会社を吸収合併存続会社、株式会社水道アセットサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社スカイアクアサービス

(5) その他の取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、基盤事業の強化、更なる事業拡大を目指すものであります。